

第9期 事業年度 (平成24年度)

事業報告書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

国立大学法人 岩手大学

「I はじめに」

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指している。第2期中期目標・中期計画の3年目である平成24年度は、次に挙げる事項について重点的に取り組んだ。

(1) 教育活動

- ・国際的視野を持った地域人材育成のために、ICT（情報通信技術）を活用した教育プログラムによるICTコンテンツデータベースの構築により、英語で学ぶ教育環境の推進を図った。全学共通教育科目の英語コミュニケーション科目、工学部専門科目の工業英語などの4科目、また、工学研究科、農学研究科における一部の科目においても実施した。更に、アイスランド大学とスウェーデンのリンネ大学とのサンドイッチ型教育プログラムの実施に向けて、ICTコンテンツを活用した事前研修を実施した。
- ・学生の幅広い学びを促進するため、学部を越えた教育プログラムとして岩手大学環境人材育成プログラムを継続実施した。プログラムを修了した学部生3名（人文社会科学部3年生）に対して、平成24年度岩手大学認定資格「環境管理実務士」を授与し、平成23年度以来これまでの認定者は9名となった。
- ・情報メディアセンター図書館では、教育環境整備プランに基づき、ラーニングコモنزの設置を主とした環境整備に取り組み、図書館1階フロアに「会話の出来るスペース」を整備した。更に、「学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）」を設置し、リメディアル教育（補修教育）、外国語の学修支援の充実及び学生の自発的な学びを支援することを決定した。
- ・本学の学生に対し本学が行う行事・事業などの業務に補助的に従事させ労働対価の支払いによる経済支援、就業体験による就業意識の向上等を目的とした「岩大生のための大学業務従事事業【（GA）Ganchan Asissutant：ガンチャンアシスタント】」を創設し、平成25年度から実施することを決定した。
- ・平成23年度からの継続者を含め平成24年度前期に9名、後期に10名を修学上特別な支援を要する学生と認定した。これに当たり、①履修する授業担当教員に対する配慮して欲しい内容の依頼、②チューター、ノートテイク等配置等を具体的支援とし、安心して修学できる環境づくりを推進した。

(2) 研究活動

- ・女性研究者3名に「研究と出産・育児・介護との両立」支援として研究支援者4名を配置した。更に、より効果的な支援を可能とするため、平成25年度以降の「研究支援者・補助者」配置について募集を行い、女性研究者2名に研究支援者2名と補助者1名の配置を決定した。この他、女子学生の大学院進学を促進し大学院生の研究意欲を向上させることを目的に、「優秀女性大学院生学長表彰」の制度を設けた。
- ・平成22年度に採択され、平成24年度が最終事業年度となった文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」における本学の「共生の時代を拓く、いわて女性研究者支援」事業に対する外部評価を実施した結果、最高のS評価を受けた。

(3) 社会連携・社会貢献

- ・岩手県立山田高等学校、いわて未来づくり機構、岩手大学釜石サテライトが主催し、岩手県中小企業家同友会の協力を得て、同高校2年生を対象に『高校生を対象とした自己実現支援プログラム「復興とともに歩む私たちの未来」』を実施（平成24年8月から12月）した。参加した生徒は、講演で学んだことを文集にまとめた。（平成25年3月発行）
- ・岩手県、岩手県農業再生協議会と連携して、国際競争力のある高生産性ビジネス農業を育成すべく、経営感覚・企業家精神を持って経営革新、地域農業の確立に取り組むアグリプロを養成するいわてアグリフロンティアスクール（IAFS）を継続開講し、平成24年度は42名が入学した。また、課程修了者としてアグリ管理士19名、准アグリ管理士3名が誕生した。また、地域の中心となる経営体の経営力を強化するため、平成25年度から岩手県、JAいわてグループと共同して新たに「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会」を設置して、いわてアグリフロンティアスクール事業を継続実施することを決定した。
- ・平成25年4月1日に大連理工大学・岩手大学国際連携・技術移転センターを改組して「岩手大学・大連理工大学科学・技術連携センター」を発足し活動を展開した。更に、これまで大連理工大学化学工学院と本学

工学部の間で締結されていた部局間単位の学生交流覚書を、平成24年12月に改めて大学間協定として締結し、海外の大学との教育交流の推進を図った。

(4) 業務運営の改善及び効率化

- ・事務系・技術系等職員の人事評価の改善のため、人事評価に係るアンケートを実施し、その結果を踏まえて人事評価の在り方等の改善について検討を行い、新たな人事評価マニュアルを作成した。
- ・次世代育成支援対策推進法第13条に基づく基準適合一般事業主に平成24年7月19日に認定され、基準適合一般事業主に使用が認められている認定マーク「くるみん」が交付された。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた相談室において、各部署に出向いて出張相談を実施したことや、妻が出産する男性を対象に子育てに関する各種制度の一覧を配布して取得促進を図ったこと、地域の子育てリソースに関する学習・交流会を開催したり次世代育成サポーター養成講座を実施し、地域と連携した子育て支援活動を実施したこと等が評価され、岩手県内の認定事業主としては7番目、東北の国立大学法人としては初の認定を受賞した。

(5) 財務内容の改善

- ・科学研究費補助金の申請率、採択率向上に資するために「科学研究費補助金」に申請していることを条件として、「萌芽的研究支援経費」及び「海外渡航支援経費（若手枠）」を公募し、両経費で40件を採択し、経費を配分した。
- ・自己収入増加方策として、構内自動販売機の手数料方式による契約及び卒業、修了生を対象とした各種証明書の有料化を継続実施した結果、約1,162千円を超え前年度を上回る増収となった。更に、図書館ラーニングcommons整備の一環として、平成24年度から新たに図書館に飲料水の自動販売機を設置し、657,202円の増収となった。更に、農学部と教育学部にも飲料水自動販売機を設置し、613,152円の増収となった。
- ・今後10年程度の中期財政見通しとして収入や支出（人件費見通し等）のシミュレーションを作成し、全学的に今後の方向性等について議論した。また、役員会において、2020年の岩手大学の教育研究組織の規模を検討した。
- ・平成24年度資金運用計画に基づき、安全性、流動性、収益性を確保した大口定期預金及び利付国債を対象とした安全かつ有効な資金運用を行い、3,663千円の利息収入を得た。
- ・経費節減等推進検討会議での検討を基に廃棄物として処理していたOA機器類を資源物として業者に無償で引き取ってもらい、その結果、廃棄料金について約340千円の経費節減を図った。更に、平成25年度からの複写機賃貸借、庁舎清掃請負作業、警備業務請負作業等の契約形態を見直し、複数年契約を実施し、調達事務の効率化、契約方式変更による金額の大幅削減が見込まれる。特に、複写機賃貸借契約においては、「情報入出力支援サービス」を含めた6年契約を締結した。
- ・総合整備計画（岩手大学職員宿舎総合計画）に基づき、民間の資金を活用した「建物譲渡特約付き定期借地権」により北山宿舎住宅（仮称）の建て替えを決定した。東北地区では初めての事業となる。
- ・教育学部附属特別支援学校改修、工学部4号館トイレ改修並びに動物病院、三陸復興推進機構釜石サテライトの新築工事において、LED照明器具・節水型水道設備の導入を図り、経費削減を視野に入れた整備を行った。
- ・JQAを審査機関としてISO14001の定期審査を受審し、適用規格（ISO14001：2004）の中で改善事項は指摘されず、本学のマネジメントシステムが継続維持されていることが認められた。平成24年度に受賞した地球環境大賞の受賞理由となった「ISO14001と産学官民連携を活用した「π字型」環境人材育成プログラム」等のESD活動による環境人材育成活動がストロングポイントに、内部監査の実施方法及び教育学部の学校気象台に関する活動がグッドポイントにあげられた。
- ・本学のCO₂総排出量に関連するエネルギーの中で多くを占めている電気の次に占めている都市ガス（約22%）、A重油（約8%）の2つのエネルギー使用について、都市ガスとA重油は主に冷暖房に使用されているが、効率的なガスヒートポンプ機器への更新やボイラー燃料のA重油から都市ガスへの転換等、CO₂排出量削減に向けた取組を行った結果、A重油の使用量が平成23年度比で14.7%削減できた。更に、「CO₂排出量を2005年度を基準年として2015年度に10%削減する。」ことが2012岩手大学環境目的となっていることに関連し、2012年度の「2005年度比で7%削減」とする環境目標を掲げ、これらの取組の結果、排出量の目標値7,490 tと比べて、2012年度のCO₂排出量は7,316tであり、目標値と比較し174 tのCO₂を削減した。

(6) 自己点検・評価

- ・平成22年度に策定した「評価結果を全学一元的に集約する仕組みを整えることを目的とした全学一元的集約システム」を稼働させ、平成25年度の認証評価受審に向けて、各部局等が自己点検・評価した各基準に基づくチェック項目の課題等を整理し、このシステムを活用して改善点、問題点等を全学一元的に集約した。その結果、老朽化した学務情報等のシステムを更新した。

(7) 法令順守

- ・納品検収センター業務について、納品確認等の実態調査を踏まえ検収体制の厳格化、内部牽制の強化等を図るため、納品検収センターを経由せずに納品された物品の納品検収担当者による「出向き確認」を行う体制を確立し、平成24年度から開始した。
- ・法人内部における監査機能の充実とそのため体制の確立を視野に入れ、業務の有効性、効率性や業務処理の適法性、妥当性等について公正かつ客観的な立場で検証し、業務の是正又は改善の提言ができる学長直属の独立した監査室を平成25年4月1日に設置し、専任職員の配置を行うことを決定した。

(8) 東日本大震災に関連する特記事項

【岩手大学三陸復興推進機構の設置】

復興支援を更に強化、推進するために、「岩手大学三陸復興推進本部」を発展的に改組して「岩手大学三陸復興推進機構」を平成24年4月1日に設置した。同機構は学則に基づく全学組織として機能し、特任教員・研究員等のスタッフを各部門に新たに配置した。岩手大学が震災直後から掲げてきた「『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを」のスローガンの下、岩手大学は一丸となって地域に根ざした活動に全力を傾注し、地域からの信頼を得られるよう活動を継続することとしている。

【岩手大学地域防災研究センターの設置】

地域特性に応じた「多重防災型まちづくり」と地域の安全を支えるための「災害文化の醸成と継承」を基本とする地域に根ざした防災システムの構築と自然災害からの復興を推進するため、岩手大学地域防災研究センターを平成24年4月1日に設置した。

自然災害解析部門、防災まちづくり部門、災害文化部門の3部門から成り、センター長と専任教授1名の他に、全学部の兼務教員21名により組織され、自然災害の調査・解析、防災まちづくりの計画・設計・予測、防災教育と人材育成、地域防災と復興まちづくりへの支援等を行った。

【久慈、宮古エクステンションセンターの設置】

被災地のニーズを広く汲み上げるため、平成24年4月3日に岩手県久慈市役所内に「岩手大学三陸復興推進機構久慈エクステンションセンター」を設置した。更に、平成24年10月1日には、岩手県宮古市役所内に「岩手大学三陸復興推進機構宮古エクステンションセンター」が設置された。各エクステンションセンターには、産学官連携コーディネーター1名が常駐し、大学のシーズの提供を行い復興支援活動を推進した。平成23年10月に設置した釜石サテライトを含む3つの拠点整備され、より包括的な復興の推進と魅力あるまちづくりの支援が可能となった。

【復興支援活動報告書の発行】

震災発生後1年間の本学の復興支援活動をまとめた報告書「『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを一東日本大震災から1年間の取り組み」を平成24年5月31日に発行した。想定外の出来事に対応してきた1年間の活動を振り返り的確に記録することは、過去を反省するだけでなく、未来に備える上でも重要となり将来に起こりうる災害の備えとして、位置づけている。

【岩手大学復興人材マッチングプロジェクト】

復興まちづくりが本格化している被災地においては、まちづくり施策に従事する専門的知識・経験を有する人材の確保が大きな課題である。本学では、その課題解決の方策の一つとして、本学が有する同窓会ネットワークを活用して有為な人材を被災地(県・市町村・民間企業・団体等)に紹介し、被災地の人材ニーズと専門家のシーズのマッチングを図るプロジェクトに取り組んだ。人材ニーズ・シーズのマッチングにより、復興まちづくりに関する人材不足を解消させ、本学が紹介する専門家人材を核として、産学官連携を推進すると共に三陸地域の復興を加速させ、一日も早い自立化に結びつけることを目的としている。

【三陸の水産加工業の復興をめざし「ハーブ干物」を商品化へ】

農学部の三浦靖教授は、ローズマリー含水エタノール抽出物を利用した「ホッケの干物」製造技術の開発に成功した。通常の干物は、天日干しのものが珍重されるが、天日干しは油脂が酸化しやすい等のデメリットがあり、今回、このデメリットを解消するため開発された製造手法で抽出した油脂の酸化や魚臭が抑制される効果のあるローズマリー含水エタノール抽出物を用いた。

今回開発した技術は東日本大震災の被災地域である久慈市の「北三陸天然市場」に技術移転し、アンテナショップである盛岡市内の販売店で試食と販売会を経て本格的に製品化し販売した。

【震災復興を目指し水産物高付加価値化プロジェクト発表会の開催】

平成24年7月3日に、三陸沿岸の水産復興を目指して取り組む「水産物高付加価値化プロジェクト」事業発表会を開催した。このプロジェクトは、震災復興の学内横断的組織である岩手大学三陸復興推進機構水産業復興推進部門の水産新素材・加工技術・加工設備開発班とマーケティング戦略班が中心となって取り組むプロジェクトである。具体的には、①凍結処理技術を使った「生ワカメおよび生ウニへの凍結貯蔵技術の適用による新商品の開発」、②咀嚼力が弱っている高齢者でも摂食することが可能なソフトでサラミのような食感のサケ燻製品を目指す「サケの新食感燻製品の開発」、③速醸法を用いた新しい海鮮醤油の開発を目指す「新魚製造技術によるアワビ等を用いた海鮮醤油の開発」の3つからなるプロジェクトである。今後は、これらのプロジェクトにおいて開発された新商品の商品化を目指している。

【教育支援部門関連事業】

岩手大学三陸復興推進機構教育支援部門に関連した主な事業は、以下のとおりである。①釜石市教育委員会主催による学習支援活動（学生従事者延べ68名）②陸前高田市、宮古市における中学生・高校生対象とする部活動支援（学生従事者延べ17名）③オリンピックメダリストによるスポーツ教室による「いわて大運動会-いわてスポーツクリニック-」の開催（学生従事者延べ110名）④住田町における体育系大学の新体操部・ソングリーディング部等による復興応援公演の開催（町内外の参加者220名）

【生活支援部門関連事業】

岩手大学三陸復興推進機構生活支援部門に関連した主な事業は、以下のとおりである。①本学教員によるスクールカウンセラー支援派遣の実施（月2回又は4回の派遣）②釜石サテライト常駐の臨床心理士資格者の特任教員による心のケア活動③岩手県臨床心理士会主催による仮設住宅住民への心のサポート活動④ペット専用移動検診車（ワンにゃん号）による桜文鳥等の動物診察⑤GISデータを利用した被災文化財調査⑥学生有志で活動している「岩大E_code（イーコード）」による陸前高田市紹介のフリーペーパー「いいことマップ」第1、2、3、4号の発行（6、9、11、3月）

【水産業復興推進部門関係事業】

岩手大学三陸復興推進機構水産業復興推進部門に関連した主な事業は、以下のとおりである。①水産業関係者との車座研究会の開催②企業の商品デザインやブランディング戦略等の支援のための「いわてデザインネットワーク・ボランティア」の設立③発酵食品開発セミナー、甲子柿セミナーの開催による商品開発等への啓蒙④「今日の一円、明日の百円、明後日の一万円」構想による研究・開発の推進

【ものづくり産業復興推進部門】

岩手大学三陸復興推進機構ものづくり産業復興推進部門において、内閣府復興支援型地域社会雇用創造事業により、新規起業者を育てる支援活動として岩手県商工労働観光部が主管する「いわて起業家サポートネットワーク」と連携しながら活動を行った。その取組の一環として、女性起業家育成・新規事業化セミナーを釜石市、久慈市、宮古市で計3回開催し、起業マインドの高い女性に対する起業化支援を実施した。

【農林畜産業復興推進部門】

岩手大学三陸復興推進機構農林畜産業復興推進部門において、岩手県久慈市内と岩手県陸前高田市内にそれぞれ試験圃場を設置し、津波で海水に浸されたことにより、塩害が発生した現地の土壌を回復する目的で、農地復興の可能性調査を行った。久慈市の試験圃場では、バイオマスが大きく除塩効果が高い植物として知られるソルガムを播種し、生育調査、植物活性調査、土壌の伝導度の調査を行った。陸前高田市の試験圃場では、土壌の化学性の変化の経時的調査、育成調査、土壌微生物の生物相の調査、植物の光合成能や気孔開度の調査を行った。

【図書館に「自然災害関連資料コーナー」オープン】

平成24年10月1日、岩手大学情報メディアセンター図書館2階閲覧室内に、「自然災害関連資料コーナー」が正式にオープンした。東日本大震災をはじめとする自然災害に関する図書や雑誌のほか、震災・復興をテーマとした学会やシンポジウム等の資料を公開することとなった。東日本大震災に関連した図書・雑誌に加え、図書館が以前から所蔵していた自然災害関連図書の公開については、既に平成24年4月から実施しており、更に8月からは、シンポジウムのチラシやプログラム、パンフレット等、図書館資料として扱ってこなかった資料類の公開も行っていたが、10月に「自然災害関連資料コーナー」として正式にオープン

ンした。所蔵点数は、図書・雑誌類が1,071点、その他の資料が758点である。

【地域防災研究フォーラム】

平成24年7月11日に岩手大学地域防災研究センター設立記念の一環による特別講演会として地域防災研究フォーラムを開催した。「災害を見る視点の転換を～科学の眼、行政の眼、被害者の眼～」と題してノンフィクション作家による講演を行い、一般市民、研究者及び行政機関職員等の県民に対する防災意識の関心を高めることができた。

【全国生涯学習ネットワークフォーラムの開催】

平成24年11月17日と18日の2日間、岩手大学を会場に全国生涯学習ネットワークフォーラム2012岩手分科会が開催された。フォーラムは、岩手大学長と文部科学省事務次官からの主催校・主催者挨拶に続き、滝沢村立一本木小学校の児童による合唱と詩の朗読で開幕し、2日間に渡って岩手県平泉町にある世界遺産の一つである毛越寺執事長による「今を生きるともに生きる」と題した基調講演、岩手県内で震災復興に携わる学生や団体による取組報告・パネルディスカッションの実施、行政や教育機関、NPOなど立場の異なる人々による「復興まちづくり」・「学校防災計画」などのテーマについて解決策を探る「熟議」などが行われた。本学の取組報告では、岩手県陸前高田市をPRするフリーペーパー『いいことマップ』を発行する学生団体「岩大E_code」の代表者である本学人文社会科学部4年に在籍の学生が編集を進める上での苦労や喜びについて発表した。パネルディスカッションでは、教育学部教授がコーディネーターとして、また、農学部教授がパネラーとして参加し、「震災からの復興に向けて、地域住民の方々を主役に支援活動に携わる全ての者が、それぞれの持つ強みを生かしながら長く連携して取り組んで行くべきか」について話し合われた。今回のネットワークフォーラムを通じて、被災地に住む人々、支援に携わる様々な人々との新たなネットワークを形成することができた。

【外部資金獲得によるプロジェクトの推進等】

震災復興関連のプロジェクトにおける外部資金として、文部科学省からの「三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興事業」を始め独立行政法人科学技術振興機構、岩手県などの地方自治体、民間企業等から計426,083千円の支援（受託研究64件、受託事業7件、補助金4件）、及び民間企業、公益財団法人等から計42,352千円の奨学寄付金を得て、復興に向けたプロジェクトを推進した（総額468,435千円）。また、奨学寄付金として受け入れた財団法人からの資金（5,000千円）を基に本学独自の奨学金を設定し、16名の被災学生に月額5万円（総額9,600千円）を奨学金として支給した。併せて、年額36万円以下の被災学生向け奨学金受給者には、36万円との差額として6万円を15名に、18万円を3名に総額1,440千円を東日本大震災被災学生支援募金岩手大学付加金として支給した。

【SANRIKU（三陸）海洋産業復興研究教育拠点形成事業の実施】

文部科学省から約12億円の特別運営費交付金（プロジェクト分）を得て、東日本大震災の津波により壊滅した水産業の復興を本学が主体となり、東京海洋大学、北里大学、東京大学、岩手県水産技術センターとの連携を含む県・市町村及び企業との連携の下、生産から加工、流通までの6次産業化を推進し、水産業の活性化による雇用の創出を図り、技術者の高度化教育や人材育成を行った。①漁獲・養殖分野、②水産物加工分野、③機能性素材分野、④文化・産業創造分野、⑤4つの分野を包括した水圏環境から、水産・養殖、加工、流通までを一貫した6次産業化を目指した水産業の在り方の検討

【地域防災教育研究拠点形成事業の実施】

文部科学省から約6,700万円の特別運営費交付金（プロジェクト分）を得て、多重防災型まちづくりと地域防災を担う人材の育成を行うため、「施設づくり」、「まちづくり」、「ひとづくり」の3つの歯車が機能的に連携した地域からの発想に基づくボトムアップ型の防災システムについて、東北大学、弘前大学、秋田大学、住民、自治体等と連携、構築し、①地震・津波解析分野（地震解析・津波解析）、②地域計画分野（まちづくり・コミュニティ形成）、③災害文化分野（災害アーカイブ・地域防災担い手育成・防災教育支援）の各分野で被災地の復興を支援した。

【被災学生に対する経済的支援】

被災学生に対する経済的支援として、経済的理由により修学を断念することがないよう、文部科学省からの予算配分に基づき、入学料免除（56名、総額13,959千円）、授業料免除（283名総額117,326千円）の経済的支援を行った。（25.3.31現在）更に、検定料免除として142名（総額2,583千円）及び学生寮寄宿料免除として11名（総額924千円）の経済支援を行った。また、被災した岩手大学生への給付を目的とした「東北地方太平洋沖地震岩手大学被災学生支援募金（平成23年3月24日から開始）」を原資とする本学独自の「東日本大震災被災学生支援募金岩手大学奨学金」により、3名の被災学生に給付（月額3万円総額

1,080千円)を実施し、経済的支援を行った。

【第7回マニフェスト大賞、震災復興支援・防災対策最優秀賞を受賞】

平成24年11月2日、「第7回マニフェスト大賞」(マニフェスト大賞実行委員会主催、毎日新聞社・早稲田大学マニフェスト研究所共催、共同通信社後援)の授賞式が、六本木アカデミーヒルズで行われ「震災復興支援・防災対策優秀賞」を受賞した。また、受賞した5団体の中から選ばれる「最優秀賞」も受賞した。大学の特性を活かし、教職員、学生が一丸となって、①教育支援部門、②生活支援部門、③水産業復興推進部門、④ものづくり産業復興推進部門、⑤農林畜産業復興推進部門、⑥地域防災教育研究部門の6部門からなる広域な支援活動の実施、釜石市、久慈市、宮古市の協力を得てサテライト及びエクステンションセンターの設置、被災地のニーズを収集している点が評価された。第7回を迎えたマニフェスト大賞には過去最多の総計1,376団体1,889件の応募があり、「震災復興支援・防災対策賞」を含む9つの賞が選出された。

【三陸水産研究センターの設置】

水産業の高度化、三陸水産品のブランド化を目指すと共に、水産関連技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸地域の活性化を推進し、三陸沿岸の復興に寄与することを目的とする「岩手大学三陸水産研究センター」を平成25年4月に設置することが決定された。①水産環境部門、②水産・養殖部門、③新素材・加工技術部門、④マーケティング戦略部門の4部門を置き、水圏環境研究、技術開発、商品化、流通等に関連した業務を推進することとしている。岩手大学釜石キャンパス内に3月竣工した「岩手大学三陸復興推進機構釜石サテライト」の建物内に教育研究施設として設置するものである。なお、岩手大学三陸復興推進機構釜石サテライトは、平成23年度補正予算による資金(736百万円)に基づき、鉄筋コンクリート2階建て(床面積1,900㎡)で岩手県釜石市平田地区に平成25年3月に竣工した。

岩手大学の財政状況は、運営費交付金の削減はもとより、人件費の削減にも取り組んでいかざるを得ないことなど、大変厳しいものとなっている。更に、18歳人口の減少の影響もあり、入学者等の確保、すなわち自己財源等の確保において、一段と厳しい状況が続くことが予想される場所である。

このような状況下ではあるが、「真理を探究する教育研究の場」として、学生を主体に据えた教育機能の充実や、研究環境の整備を図りながら、効率的かつ効果的な大学運営を行うため、資源配分の見直しや新たな収入源の確保など、様々な取組を行った。

加えて、東日本大震災により被災した学生への経済的支援、沿岸被災地の産業を支援する取組等、岩手大学が震災直後から掲げてきた「『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを」のスローガンの下、岩手大学は一丸となって地域に根ざした活動に全力を傾注した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

1. 教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探求能力と高い倫理性

2. 研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
- (2) 国際水準をめざす先端的な専門研究の展開
- (3) 独創的で高度な学際的研究の展開

(4) 地域社会との連携による新たな研究分野の創出

3. 社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供
- (2) 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
- (3) 地域社会と国際社会の文化的交流のための取り組み

2. 業務内容

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす教育研究の場、すなわち、岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”として、教育、研究、社会貢献活動を本学の使命として、下記事項を目標に業務に取り組んでいる。

1. 教育

幅広い教養と深い専門性を備え、社会のニーズを踏まえた人材養成目的に沿った国際的視野をもつ高い専門性を備えた人材育成を最大責務とする。

2. 研究

地域の研究拠点として、特色ある研究や水準の高い研究活動に取り組み、戦略的な資源活用を通じて、研究環境を整える。

3. 地域貢献

地域連携強化による教育研究成果の社会還元を行う。

4. 業務運営

学長のリーダーシップの強化と教育研究組織の再編を行う。

3. 沿革

盛岡師範学校(明治9年8月設置)

盛岡高等農林学校(明治35年4月設置)

岩手県立実業補習学校教員養成所(大正10年4月開設)

盛岡高等工業学校(昭和14年5月設置)

岩手大学設置(昭和24年5月)[学芸学部、工学部、農学部]

農学研究科設置(昭和39年4月)

学芸学部を教育学部に改称(昭和41年4月)

工学研究科設置(昭和43年4月)

人文社会科学部設置(昭和52年5月)

人文社会科学研究科、連合農学研究科設置(平成2年4月)

教育学研究科設置(平成7年4月)

工学研究科を博士前期課程に改組するとともに、博士後期課程を設置(平成8年4月)

国立大学法人岩手大学発足(平成16年4月)[人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部、

人文社会科学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科]

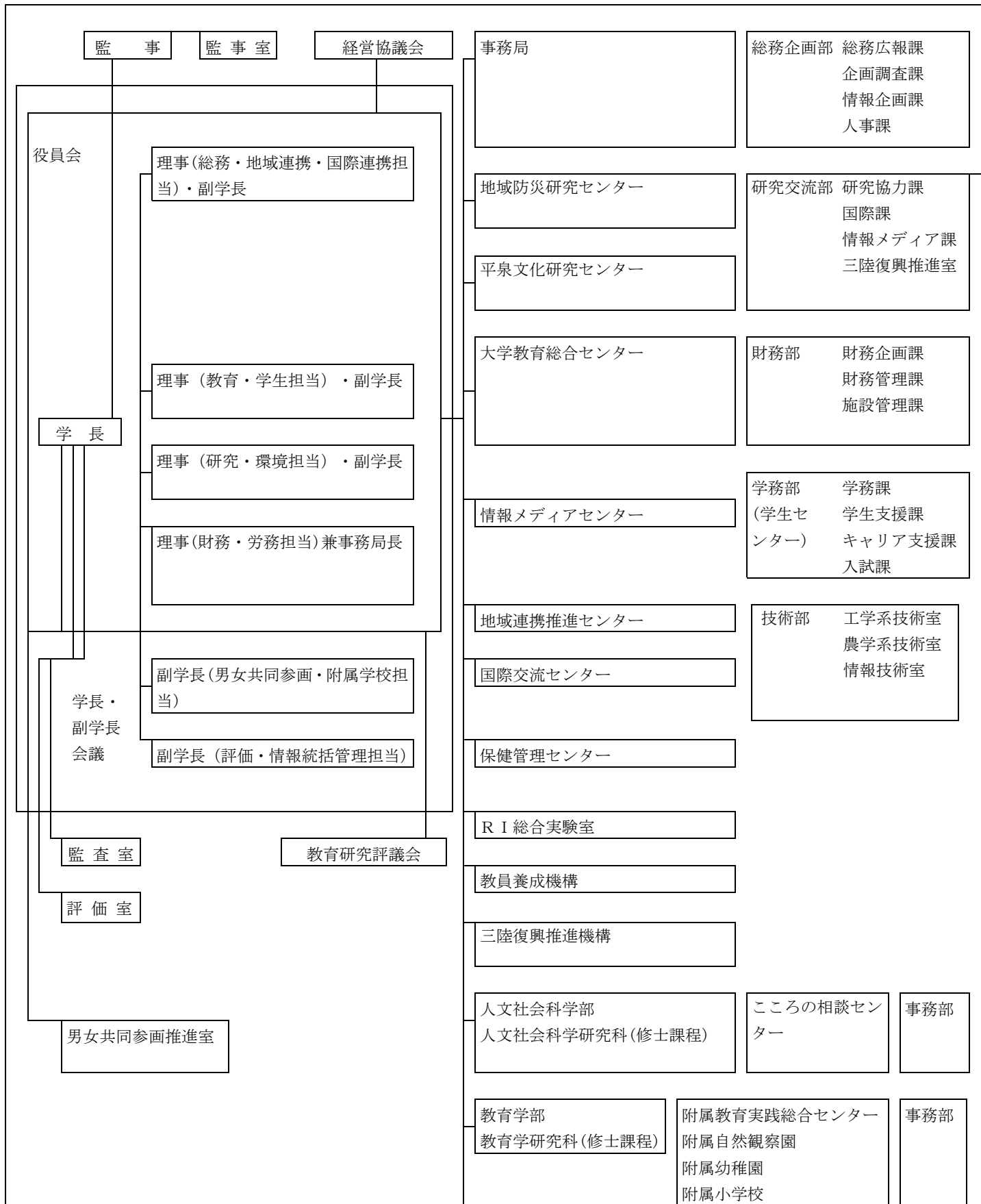
4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



		附属中学校 附属特別支援学校	
	工学部 工学研究科 (博士課程(前期・後期))	附属融合化ものづくり研究センター 附属ソフトパス工学総合研究センター 附属ものづくりエンジニアリングファクトリー	事務部
	農学部 農学研究科(修士課程) 連合農学研究科 (博士課程) 岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター 附属動物病院 附属寒冷バイオフロンティア研究センター 附属動物医学食品安全教育研究センター 附属生物環境制御装置室 附属植物園 附属農業教育資料館 附属自然エネルギー利用温室	事務部

7. 所在地

岩手県盛岡市

8. 資本金の状況

54,334,478,982円(全額 政府出資)

注) 出資を受けた土地を売却したため、対前年度3,019,029円減少している。

9. 学生の状況

総学生数	5,855人
学士課程	5,014人
修士課程	666人
博士課程	175人

注) 当該年度の5月1日現在の在籍者について記載している。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	藤井 克己	平成20年6月5日 ~平成23年6月4日	平成 9年 1月 岩手大学農学部教授 平成17年 4月~平成20年 3月 岩手大学農学部長
		平成23年6月5日 ~平成26年3月31日	
理事(地域連携・ 国際連携担当)・ 副学長	岩渕 明	平成20年6月5日 ~平成23年6月4日	平成3年 4月 岩手大学工学部教授 平成19年4月 岩手大学工学部教授(システム理工学系)
理事(総務・地域 連携・国際連携担 当)・副学長		平成23年6月5日 ~平成25年6月4日	
理事(教育・学生 担当)・副学長	高畑 義人	平成23年6月5日 ~平成25年6月4日	平成 9年 1月 岩手大学農学部教授 平成19年 4月 岩手大学農学部教授(応用生命科学系) 平成20年 4月~平成23年 6月 岩手大学農学部長
理事(研究・環境 担当)・副学長	小川 智	平成23年7月1日 ~平成25年6月4日	平成18年10月 岩手大学工学部教授 平成19年 4月 岩手大学工学部教授(物質機能・エネルギ ー科学系)
理事(財務・労務 担当)兼事務局長	馬場 剛	平成23年4月1日 ~平成23年6月4日 平成23年6月5日 ~平成25年6月4日	平成20年 4月 文部科学省高等教育局私学部 参事官付企画官
監事(非常勤)	佐藤 勝	平成23年11月1日 ~平成24年3月31日	前・岩手県教育委員会教育長

		平成24年4月1日 ~平成26年3月31日	
監事(非常勤)	堤 研一	平成24年4月1日 ~平成26年3月31日	公認会計士・税理士

1 1. 教職員の状況

<p>教員 518 人(うち常勤491人、非常勤 27 人) 職員 492 人(うち常勤270人、非常勤 222 人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で18人(2.3%)減少しており、平均年齢は44.9歳(前年度45.0歳)となっている。このうち、国及び地方公共団体からの出向者は99人である。</p>

注1) 当該年度の5月1日現在の現員について記載している。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	60,394	固定負債	8,022
有形固定資産	60,068	資産見返負債	7,080
土地	38,459	長期借入金	681
建物	21,331	その他の固定負債	261
減価償却累計額等	△ 7,640	流動負債	3,798
構築物	2,357	運営費交付金債務	527
減価償却累計額等	△ 1,095	その他の流動負債	3,271
工具器具備品	6,763		
減価償却累計額等	△ 4,005	負債合計	11,821
その他の有形固定資産	3,897		
その他の固定資産	325	純資産の部	
流動資産	4,601	資本金	54,334
現金及び預金	4,244	政府出資金	54,334
その他の流動資産	356	資本剰余金	△ 2,500
		利益剰余金	1,341
		純資産合計	53,174
資産合計	64,995	負債純資産合計	64,995

※ 端数調整の関係で合計金額が一致しないことがある(以下同じ)。

2. 損益計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml> (単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	12,651
業務費	11,889
教育経費	1,799
研究経費	1,591
教育研究支援経費	440
人件費	7,241
その他	817
一般管理費	746
財務費用	10
雑損	4
経常収益 (B)	12,752
運営費交付金収益	6,937
学生納付金収益	3,472
その他の収益	2,342
臨時損益 (C)	-
目的積立金取崩額	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	68
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	168

3. キャッシュ・フロー計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml> (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,484
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,641
人件費支出	△7,580
その他の業務支出	△431
運営費交付金収入	8,128
学生納付金収入	3,142
その他の収入	1,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,508
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△172
IV 資金に係る換算差額 (D)	△0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	802

VI資金期首残高(F)	3,442
VII資金期末残高(G=E+F)	4,244

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,652
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	12,653 △5,001
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	954
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	59
V 引当外賞与増加見積額	△20
VI 引当外退職給付増加見積額	△86
VII 機会費用	299
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,858

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

資産については前年度比 19 億 9 千 8 百万円増加の 649 億 9 千 5 百万円となっている。

固定資産については、前年度比 14 億 3 百万円増加の 603 億 9 千 4 百万円となっている。増加の主な要因としては、三陸復興推進機構釜石サテライト、総合教育研究棟（環境系）、動物病院及び附属特別支援学校校舎改修工事などによる建物の増加があげられる。

流動資産については、前年度比 5 億 9 千 5 百万円増加の 46 億 1 百万円となっている。主な要因としては、4 月支払の未払金に対応して増えたためのものである。

(負債合計)

負債については 10 億 5 千 8 百万円増加の 118 億 2 千 1 百万円となっている。

固定負債の増減について、前年度比 1 億 3 千 0 百万円増加の 80 億 2 千 2 百万円となっている。増加の主な要因としては、固定資産の取得増加による資産見返負債の増加があげられる。

流動負債総額は、前年度比 9 億 2 千 7 百万円増加の 37 億 9 千 8 百万円となっている。

(純資産合計)

純資産については 9 億 4 千 0 百万円増加の 531 億 7 千 4 百万円となっている。

資本金は前年度比 3 百万円減少の 543 億 3 千 4 百万円となっている。承継時出資を受けた土地を売却したことに伴う減資によるものである。

資本剰余金は、前年度比 12 億 4 千 5 百万円増加の △25 億 0 百万円となっている。主な要因としては、基準第

84 特定の償却資産の減価償却実施額（※）などがあげられる。

※ 基準第84 特定の償却資産とは国立大学会計基準により、減価償却相当額を損益計算上の費用にはせず、資本剰余金の減少として処理する資産のことである。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

経常費用総額は、前年度比6億1千6百万円増加の126億5千1百万円となっている。「業務費」が6億3千2百万円増加の118億8千9百万円、「一般管理費」が1千9百万円減少の7億4千6百万円、「財務費用」が1千0百万円となっている。「業務費」では、「研究経費」の7億5千1百万円、及び「受託研究費、受託事業費」の9千5百万円の増加が主な要因となっている。

（経常収益）

経常収益総額は、前年度比6億7千7百万円増加の127億5千2百万円となっている。このうち、主なものとしては「運営費交付金収益」の1億5百万円及び「授業料収益」の3億4百万円の増加が要因となっている。

（当期総損益）

前述の結果、経常利益は前年度比6千0百万円増加の1億0百万円となり、目的積立金取崩額の6千8百万円を加えた当期総利益は、1億2千9百万円増加の1億6千8百万円となっている。なお、当期総利益1億6千8百万円は貸借対照表の利益剰余金の増加分になるものである。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

業務活動によるキャッシュ・フローは8億8千3百万円（55.2%）増加の24億8千4百万円の収入超過となっている。

このうち、主な要因としては、「運営費交付金収入」が9億6千4百万円（13.5%）増の81億2千8百万円となったことがあげられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して支出が1億1千8百万円（8.5%）増加し、15億8百万円の支出超過となっている。

このうち、主な要因としては、「有形固定資産の取得による支出」が13億6千1百万円（77.7%）増の31億1千3百万円の支出となり、「施設費による収入」が11億4千3百万円（266.3%）増の15億7千2百万円の収入になったことがあげられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して支出が7千5百万円（78.6%）増加し、1億7千2百万円の支出超過となっている。

主な減少要因としては、昨年度はなかった、「長期借入金返済による支出」が3千6百万円あったこと、「リース債務の返済による支出」が3千9百万円（45.3%）増の1億2千5百万円の支出になったことがあげられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

国立大学法人等業務実施コストは9千0百万円（1.0%）減少の88億5千8百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	61,693	62,674	62,287	62,997	64,995
負債合計	9,055	9,133	9,163	10,763	11,821
純資産合計	52,638	53,541	53,123	52,233	53,174
経常費用	12,294	11,940	11,373	12,034	12,651
経常収益	12,601	12,290	11,926	12,074	12,752
臨時損益	—	258	16	△1	—
目的積立金取崩額	67	321	34	1	68
当期総損益	374	929	603	39	168
業務活動による キャッシュ・フロー	649	704	435	1,600	2,484
投資活動による キャッシュ・フロー	△266	△972	△1,225	△1,390	△1,508
財務活動による キャッシュ・フロー	△143	△153	614	△96	△172
資金に係る換算差額	—	△0	△0	△0	△0
資金期首残高	3,687	3,927	3,504	3,328	3,442
資金期末残高	3,927	3,504	3,328	3,442	4,244
国立大学法人等 業務実施コスト	8,763	8,842	8,369	8,949	8,858
(内訳)					
業務費用	7,365	7,112	6,859	7,473	7,652
うち損益計算書上 の費用	12,299	11,945	11,394	12,036	12,653
うち自己収入等	△4,933	△4,833	△4,535	△4,563	△5,001
損益外減価償却 相当額	1,023	1,069	980	958	954
損益外減損損失 相当額	41	—	△2	—	—
損益外除売却差額 相当額	—	—	164	7	59
引当外賞与増加 見積額	△61	△3	△24	0	△20
引当外退職給付増加 見積額	△313	△76	△271	△3	△86
機会費用	708	740	664	513	299
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は5千6百万円となっている。業務費用総額は、108億8千3百万円となっている。「教育経費」が17億0百万円、「研究経費」が15億8千4百万円、「教育研究支援経費」が4億4千0百万円、

「受託研究費」が6億1千9百万円、「人件費」が59億6千2百万円、「その他」が5億7千7百万円となっている。業務収益総額は109億4千0百万円となっている。「運営費交付金収益」が51億4千5百万円、「学生納付金収益」が34億6千8百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が9億6千5百万円、「その他」が13億5千9百万円となっている。

附属学校セグメントの業務損益は3千7百万円となっている。業務費用総額は、9億3千3百万円となっている。「教育経費」が9千8百万円、「人件費」が7億5千2百万円、「一般管理費」が7千5百万円、「その他」が7百万円となっている。業務収益総額は9億7千1百万円となっている。「運営費交付金収益」が9億5千5百万円、「学生納付金収益」が3百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が2百万円、「その他」が1千0百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表 (単位: 百万円)

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
大学	272	303	498	11	56
附属学校	9	17	5	25	37
法人共通	24	29	48	2	6
合計	307	349	553	40	100

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は522億9千2百万円となっている。「土地」が323億1百万円、「建物」が115億8千3百万円、「その他」が84億7百万円となっている。

附属学校セグメントの総資産は72億9千4百万円となっている。「土地」が50億7千0百万円、「建物」が20億3千0百万円、「その他」が1億9千3百万円となっている。

平成21年度以前に、法人共通セグメントに含まれていた土地290億4千1百万円は、平成22年度以降において、帰属セグメントを見直した結果、大学セグメントに含めている。

(表) 帰属資産の経年表 (単位: 百万円)

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
大学	20,890	22,450	50,883	51,411	52,292
附属学校	6,450	6,305	6,810	6,888	7,294
法人共通	34,352	33,918	4,593	4,697	5,409
合計	61,693	62,674	62,287	62,997	64,995

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益168,940,663円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、135,970,884円を目的積立金として申請している。

平成24年度においては、教育研究・環境整備充実目的積立金の目的に充てるため、155,357円、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため、471,021,535円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国等からの施設整備費で取得した主要施設等

- i) (上田)総合研究棟改修(環境系) 1億3千9百万円
- ii) (釜石)三陸復興支援センター 6億3千7百万円
- iii) 共同獣医学科の実施に伴い必要となる食品衛生関係実習設備の整備 5千9百万円
- iv) (東安庭(附特))校舎改修 5億3千9百万円
- v) (上田)産業動物臨床施設 1億4千0百万円
- vi) 営繕事業関連支出 3千5百万円

本学の目的積立金で取得した主要施設等

- i) 農業教育資料館耐震改修工事 4千3百万円
- ii) 動物病院改修工事 3億2千8百万円
- iii) 動物病院診療設備 9千8百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- i) 岩手大学総合教育研究棟（未来物質工学系） 1千5百万円(H26.3完成予定)
- ii) 岩手大学工学部共通講義棟暖房設備改修その他工事 9百万円(H25.10完成予定)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

土地、建物、構築物及び工具器具備品等の除売却（取得価格1億7千3百万円、減価償却累計額1億8百万円）
上記には出資を受けた土地（盛岡市上田一丁目394、取得価格5百万円、売却額1百万円）、土地（岩手郡滝沢村滝沢字菓子1552、取得価格0百万円、売却額1百万円）の売却を含む。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	13,135	13,762	13,979	14,627	12,681	13,058	12,318	12,865	15,119	15,248	(注1)
運営費交付金収入	7,065	7,395	6,920	7,069	7,015	7,015	7,163	7,211	8,430	8,250	
補助金等収入	53	132	89	744	-	289	225	634	232	350	
学生納付金収入	3,630	3,526	3,481	3,458	3,517	3,462	3,256	3,367	3,303	3,352	
その他収入	2,387	2,709	3,488	3,354	2,148	2,291	1,672	1,652	3,152	3,294	
支出	13,135	13,326	13,979	14,012	12,681	12,183	12,318	12,393	15,119	14,544	(注2)
教育研究経費	8,244	7,992	8,112	7,531	10,695	10,233	10,724	10,410	12,577	11,612	
一般管理費	2,897	2,917	3,008	2,956	-	-	-	-	-	-	
その他支出	1,994	2,417	2,858	3,525	1,985	1,950	1,593	1,983	2,542	2,932	
収入－支出	-	435	-	614	-	874	-	471	-	704	

(注1) 運営費交付金収入については、プロジェクト経費（業務達成基準）1億2千2百万円、平成24年度補正予算（復興関連事業）1億2千1百万円の増、給与削減相当額4億2千3百万円の減などにより、当初予算に対し1億7千9百万円の減となっている。施設整備費補助金については、平成23年度からの繰越分（大学教育研究特別整備費）などにより、当初予算に対し、1億4百万円の増となっている。補助金等収入については、国等からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1億1千7百万円の増となっている。授業料、入学料及び検定料収入については、東日本大震災の影響により当初予定していた設備の導入が遅れ、前年度からの繰越が生じたため、予算金額に比して決算金額が4千8百万円の増となっている。雑収入については、その他雑入の増収により、予算金額に比して決算金額が6百万円の増となっている。産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、外部資金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が2億1千4百万円の増となっている。目的積立金取崩については、年度途中において事業計画の変更を行ったため、予算金額に比して決算金額が1億8千4百万円下回っている。

(注2) 業務費については、教育研究経費において当初予定より交付金が減となったこと及び教員採用が少なかったこと。また、経費の節減及びプロジェクト（業務達成基準）の実施により、予算金額に比して決算金額

が9億6千4百万円下回っている。施設整備費は、(注1)で示した理由により、平成23年度からの繰越分(大学教育研究特別整備費)などにより、当初予算に対し、1億4百万円上回っている。補助金等も、(注1)で示した理由により、予算金額に比して決算金額が1億2千0百万円上回っている。産学連携等研究経費及び寄附金事業費等も、(注1)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が1億7千1百万円上回っている。長期借入金の借入契約締結により当初計画よりも金利が下がり返済額が少額となったため、予算金額に比して決算金額が7百万円下回っている。

(注3) 以上の結果、収支差額は7億4百万円の収入超過となっている。発生要因としては、効率化による経費の節減によるもののほか、運営費交付金等の未執行額など、使途に制約のあるものが含まれている。実質的にはこれら制約のあるものを除いた残りの金額が当期における本学の裁量により執行できる金額となっている。なお、収支差額は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は12,752,115千円で、その内訳は、運営費交付金収益6,937,952千円(54.4%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,974,367千円(23.3%)、その他2,839,795千円(22.3%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、4学部、5研究科により構成されており、本学の目標に掲げている「教育目標」「研究目標」及び「社会貢献目標」の実現を目指し教育研究活動等の事業を行った。

このうち、運営費交付金・自己収入の学内予算、外部からの資金(補助金等)を財源として戦略的、重点的に取り組んだ事業は次のとおりである。

1) 教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

① 放送大学と単位互換への取組

「岩手大学と放送大学との間における教育協力型単位互換協定」により実施 学内予算 2,500千円

② 環境人材育成プログラムによる環境管理実務士の育成 学内予算 8,000千円

③ 社会人の再教育(リカレント教育)にも配慮したカリキュラムの改善

・工学研究科において、金型技術・鋳造技術・複合デバイス技術の3つの短期講習コースと長期講習コースからなる「21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成」事業を継続実施

学内予算 3,500千円

・地域の環境・安全を支える人材を養成するために基礎講習・テーマ別講習・演習・実習及び修了制作からなる「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」を開講

学内予算 2,000千円

・社会の食ニーズ対応型社会人再教育プログラムの実施(3年計画の3年目)

学内予算(特別経費) 13,569千円

④ 「Let'sびぎんプロジェクト」の推進

学生の自主的活動である「Let'sびぎんプロジェクト」に、平成24年度は「team e-FACT(エコマイレッジチャレンジ)」ほか5件に対し支援

学内予算 3,000千円

⑤ 英語ICTコンテンツを活用した教育プラットフォーム開発(3年計画の3年目)

学内予算(特別経費) 9,328千円

学内予算 6,500千円

2) 地域特性を踏まえた研究活動の推進

① 女性研究者研究活動支援事業(旧女性研究者支援モデル育成プログラム)

(文部科学省、科学技術人材育成費補助金)

「共生の時代を拓く、いわて女性研究支援事業」

補助金等 33,424千円

② 「におい」による生物間コミュニケーション研究の推進事業（3年計画の2年目）	学内予算（特別経費）	51,300 千円
	学内予算	1,000 千円
③ 世界遺産・平泉文化の総合的研究の拠点形成（4年計画の1年目）	学内予算（特別経費）	60,000 千円
	学内予算	6,595 千円
④ 「北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト」の推進 「光駆動イオンチャネルを用いた網膜変性保護とその作用機序」ほか4件の実施	学内予算	5,000 千円
⑤ 若手研究者及び萌芽的研究支援への財政支援 将来性のある若手研究者及び萌芽的研究に対して支援		
・ 「海外渡航支援経費」	学内予算	1,975 千円
・ 「萌芽的教育研究支援経費」	学内予算	15,000 千円
・ 「教育等支援経費」	学内予算	2,983 千円
⑥ 大型プロジェクト事業の実施		
・ 文部科学省 平成23年度地域イノベーションクラスタープログラム（重点支援枠）【グローバル型】 「いわて発」高付加価値コバルト合金によるイノベーションクラスターの形成	補助金等	26,400 千円
・ 文部科学省 大学発グリーンイノベーション創出事業「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス」事業 「グリーントライボ・イノベーション・ネットワーク」	補助金等	16,000 千円
・ 経済産業省 平成23年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン） 「次世代硫黄フリーバイオコークスキュポラ溶解による低コスト鑄造法確立と高機能鑄鉄部材製造技術の開発」	補助金等	35,000 千円
・ 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター イノベーション創出基礎的研究推進事業 「ダイコンの生理的形質遺伝子の解析」	補助金等	13,000 千円
「植物潜在性ウイルスの機能を利用した生物系特定産業の新技术創出」	補助金等	30,000 千円
・ 北上市 基盤技術高度化推進事業 「樹脂材料特性のバラツキが成形品の品質に及ぼす影響についての基礎的研究」	補助金等	14,070 千円
・ 奥州市 鑄造技術高度化推進事業 「高機能鑄鉄を活用した新たな鑄造技術の研究開発及び技術普及」	補助金等	10,500 千円
・ 花巻市 複合デバイス技術研究開発推進事業 「デバイス技術に関する新技术開発のための研究」	補助金等	20,000 千円
3) 地域連携強化による教育研究成果の社会還元		
① 文部科学省 平成23年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 イノベーションシステム整備事業の実施 大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型）	補助金等	26,169 千円
大学等産学官連携自立化促進プログラム（コーディネーター支援型）	補助金等	9,702 千円
② 「いわて高等教育コンソーシアム」の推進 地域の中核を担う人材育成を目指す「いわて高等教育コンソーシアム」により、岩手県内5大学間の連携を推進	学内予算	7,154 千円
③ 盛岡市産学官連携研究センター（コラボMIU）の活用	補助金等（指定管理業務）	13,000 千円
④ 地域課題研究支援 「平泉国際交流展「アートでつなぐ・2012-2013」（平泉をテーマとした芸術文化側面からの震災復興支援に関わる研究）」ほか5件のテーマを実施	学内予算	20,000 千円

- ⑤「岩手大学シニアカレッジ」の開催
「イーハトーヴの学舎－復興へ・ジオサイト・語り伝える」をテーマに、「岩手大学シニアカレッジ」を開催し、全国から38名の参加
学内予算 2,138千円
- 4) 教員の多面的な評価システムの確立
- ① 教員評価の実施
教員の評価結果に基づく支援策（サバティカル支援経費）
学内予算 510千円
- 5) 教育研究組織及び運営体制（学長のリーダーシップ）の強化
- ① ものづくり教育の推進（5年計画の4年目）
高度設計試作やデジタルエンジニアリングなどを教育するシステムを整備し、最先端のものづくり人材を育成（ものづくりエンジニアリングファクトリー）
学内予算（特別経費）74,571千円
学内予算 9,288千円
- ② 実践的産業動物臨床教育の構築による専門職業人養成プログラム（3年計画の2年目）
高度な専門的知識と診断治療法を兼ね備えた即戦力となる産業動物臨床獣医師の専門職業人を育成
学内予算（特別経費）25,608千円
学内予算 1,300千円
- ③ ソフトパス工学総合研究センターの設置
持続可能な社会発展のための工学体系に関する特徴ある研究を重点的に推進し、技術者・研究者を育成
学内予算 2,500千円
- ④ 全学一元的教員所属組織「学系」による活動の継続
平成19年度に、教育研究組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織「学系」に組織換えし、平成23年度も活動を継続
- ・講演会・シンポジウムの開催や研究発表会等の実施 学内予算 4,480千円
 - ・「学系プロジェクト事業」の実施 学内予算 5,000千円
- 「オゾン水処理による植物の低温ストレス耐性もしくは低温伸長性の向上メカニズムの解明」ほか2件の実施
- ⑤ 授業料減免措置の実施
- ・通常の授業料免除（学内予算） 257,460千円
 - ・博士研究遂行協力員（博士後期課程在学）83名の授業料免除を実施（半期半額免除） 10,708千円
- 6) 東日本大震災関連の取組
- ① 東日本大震災による被災学生に係る授業料等の減免
- ・授業料免除（283名） 117,326千円
 - ・入学料免除（56名） 13,959千円
 - ・検定料免除（142名） 2,583千円
 - ・寄宿料免除（11名） 924千円
- ② 外部資金獲得によるプロジェクトの推進
- ・文部科学省 大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業（5年計画）
 - 「三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業」 補助金等 104,261千円
 - 「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」 補助金等 17,000千円
 - ・文部科学省 東北マリンサイエンス拠点形成事業
 - 「集水域・河川・河口域・沿岸域における化学物質動態の解析」 補助金等 15,000千円
 - 「三陸沿岸域の特性やニーズを基盤とした海藻産業イノベーション」 補助金等 23,532千円
 - ・文部科学省 平成23年度学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業
 - スポーツ・レクリエーション活動の支援 補助金等 39,577千円
 - ・文部科学省・復興庁 平成24年度素材技術研究開発拠点形成事業費補助金
 - 「東北発素材技術先導プロジェクト」 補助金等 20,000千円

- ・文部科学省 平成 24 年度地域イノベーション戦略支援プログラム（東日本大震災復興支援型）
「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」 補助金等 57,943 千円
- ・盛岡市 平成 24 年度盛岡市緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）
「三陸復興支援連携事業業務委託」 補助金等 10,868 千円
- ③三陸復興推進機構釜石サテライト、久慈エクステンションセンター、宮古エクステンションセンターの
運営 学内予算 3,300 千円
- ④自然災害関連資料（防災文庫）の整備、被災学生の就職活動支援、教育支援等の復興対策
学内予算 15,410 千円

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,145,475 千円（47.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益 2,974,367 千円（27.2%）、その他 2,820,243 千円（25.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 5,962,282 千円（54.8%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 1,700,986 千円（15.6%）、その他 3,220,631 千円（29.6%）となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、4 学校園により構成されており、①大学・学部（大学院を含む）の教育研究目的に適合した学校運営の推進、②地域連携と国際化を視野に入れた学校運営を推進する、ことを目標に掲げ、教育研究活動等の事業を行っている。

大学・学部と附属学校間のマネジメント体制を円滑に強化するため、附属学校運営会議の下に担当理事又は副学長及び学部長、附属学校園長から組織される連絡会を設置し、相互理解を図ることを平成 25 年 3 月 11 日に開催した第 4 回附属学校運営会議において承認された。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益 955,857 千円となっている。また、事業に要した経費は、主に人件費 752,565 千円となっている。

大学セグメント、附属学校セグメントとも、上記事業の実施により、当該事業年度の実施状況等に基づく自己点検・評価としては、すべての年度計画において「年度計画を上回って実施している」または「年度計画を十分に実施している」と判断しており、事業の進捗状況は順調に経過している。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

経費削減施策として、経費節減等推進検討会議での検討を基に廃棄物として処理していた OA 機器類を資源物として業者に無償で引き取ってもらった結果、廃棄料金について約 340 千円の経費節減を図った。更に、平成 25 年度からの複写機賃貸借、庁舎清掃請負作業、警備業務請負作業等の契約形態を見直し、複数年契約を実施し、調達事務の効率化、契約方式変更による金額の大幅削減が図られる見込である。特に、複写機賃貸借契約においては、「情報入出力支援サービス」を含めた 6 年契約を締結した。

自己収入増加方策として、構内自動販売機の手数料方式による契約及び卒業・修了生を対象とした各種証明書の有料化を継続実施した結果、約 1,162 千円を超え前年度を上回る増収となった。更に、図書館ラーニング commons 整備の一環として、平成 24 年度から新たに図書館に飲料水の自動販売機を設置し、657 千円の増収となった。更に、農学部と教育学部にも飲料水自動販売機を設置し、613 千円の増収となった。

外部資金の獲得については、昨年度比で①共同研究：受入件数 25 件、②受託研究：受入件数 48 件、受入金額 84,675 千円、③奨学寄付金：受入件数 5 件、受入金額 9,944 千円、④受託事業：受入件数 5 件、受入金額 54,801 千円増加した。また、震災復興関連のプロジェクトにおける外部資金として、文部科学省からの「三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興事業」を始め独立行政法人科学技術振興機構、岩手県などの地方自治体、民間企業等から計 426,083 千円の支援（受託研究 64 件、受託事業 7 件、補助金 4 件）、及び民間企業、公益財団法人等から計 42,352 千円の奨学寄付金を得て、復興に向けたプロジェクトを推進した（総額 468,435 千円）。

また、施設設備の整備については、地域に開かれた安心・安全なキャンパス環境形成を含む施設整備として、工学部6号館を改修し、総合教育研究棟（環境系）として老朽改善を図った。また、教育学部附属特別支援学校改修、工学部4号館トイレ改修工事を実施し、老朽改善を図った他、学生センターA棟等に自動扉を設置すると共に本部管理棟等にOAフロアを導入することにより床の段差を解消し、更に、車椅子対応の駐車場を整備する等バリアフリー化対策等を実施した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 … <http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo>

財務諸表 … <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

年度計画 … <http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo>

財務諸表 … <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

2. 短期借入れの概要

限度額：21億円 借入実績なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	122	-	21	100	-	122	-
平成24年度	-	8,128	6,916	684	-	7,601	527

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	21	①業務達成基準を採用した事業等：英語 I C T コンテンツを活用した教育プラットフォーム開発(平成24年度終了)、北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成23年度開始分、平成24年度終了)、大学戦略経費のうち施設整備経費(平成24年度終了)、大学戦略経費のうち設備整備経費(平成24年度終了)、大学戦略経費のうち学長裁量経費のうち大学戦略経費「設備整備経費」に係る追加予算措置分(平成24年度終了)、大学戦略経費のうち学長裁量経費のうち大学戦略経費「施設整備経費」に係る追加予算措置分(平成24年度終了)、平成23年度学長裁量経費による教育研究環境整備事業(平成24年度終了) ②当該業務に関する損益等 i) 損益計算書に計上した費用の額：21 (人件費：-、物件費：21) ii) 自己収入に係る収益計上額：- iii) 固定資産の取得額：100 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 上記プロジェクト等については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用21百万円を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	100	
	資本剰余金	-	
	計	122	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	-	該当なし	
合計	122		

②平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	981	<p>① 業務達成基準を採用した事業等：ものづくりエンジニアリングファクトリー(平成25年度終了)、英語 I C T コンテンツを活用した教育プラットフォーム開発(平成24年度終了)、社会の食ニーズ対応型社会人再教育プログラム(平成24年度終了)、実践的産業動物臨床教育の構築による専門職業人養成プログラム(平成25年度終了)、「におい」による生物間コミュニケーション研究の推進事業(平成25年度終了)、教員養成機能の充実(平成24年度終了)、世界遺産・平泉文化の総合的研究の拠点形成(平成27年度終了)、S ANRIKU (三陸) 水産研究教育拠点形成事業(平成28年度終了)、地域防災教育研究拠点形成事業(平成28年度終了)、移転費(平成24年度終了)、建物新営設備費(平成24年度終了)、北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成24年度開始分、平成25年度終了)、機能強化促進経費(平成25年度終了)、学系プロジェクト経費(平成25年度終了)、ラーニングcommons整備費(平成25年度終了)、施設整備費(平成25年度終了)、営繕工事経費(平成25年度終了)、設備整備経費(平成25年度終了)、移転費及び建物新営設備費等(特別支援学校増改修工事)(平成25年度終了)、移転費及び建物新営設備費等(総合研究棟(未来物質工学系))(平成25年度終了)</p> <p>②当該業務に関する損益等 ㍿損益計算書に計上した費用の額：981 (人件費：94、物件費：886) ㍿自己収入に係る収益計上額：- ㍿固定資産の取得額：684</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 上記プロジェクト等については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用9億8千1百万円を全額収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	684	
	資本剰余金	-	
	計	1,666	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	5,309	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等 ㍿損益計算書に計上した費用の額：5,309 (人件費：5,122、法人運営活性化支援分：33、東日本大震災による被災学生に係る授業料免除等：144、教育研究組織調整額・地域防災研究センターの強化・充実：8) ㍿自己収入に係る収益計上額：- ㍿固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,309	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	625	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当の支給</p> <p>②当該業務に係る損益等 ㍿損益計算書に計上した費用の額：625 (人件費：625、物件費：-)</p>
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	

			1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：- ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務625百万円を収益化。
	計	625	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		7,601	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	<ul style="list-style-type: none"> ・ SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業：1億5千0百万円 ・ 地域防災教育研究拠点形成事業：1百万円 ・ 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト：2百万円 ・ 機能強化促進経費：2千0百万円 ・ 学系プロジェクト経費：0百万円 ・ ラーニングコモンズ整備費：2百万円 ・ 施設整備費：2千2百万円 ・ 営繕工事経費：5百万円 ・ 設備整備経費：2千3百万円 ・ 移転費及び建物新営設備費等(特別支援学校増改修工事) ：1千2百万円 ・ 移転費及び建物新営設備費等(総合研究棟(未来物質工学系)) ：1億6千3百万円 <p>達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。 なお、翌事業年度において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該運営費交付金債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	121
		・ 補正予算(第一号)復興関連事業：1億2千1百万円
	計	527

■ 財務諸表の科目

1 . 貸借対照表

有形固定資産： 土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額： 減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等： 減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産： 図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産： 無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金： 現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産： 未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債： 運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金： 旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等： 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金： 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務： 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金： 国からの出資相当額。

資本剰余金： 国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金： 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金： 国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2 . 損益計算書

業務費： 国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費： 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費： 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費： 国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費： 附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費： 国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費： 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用： 支払利息等。

運営費交付金収益： 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益： 授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益： 受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益： 固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額： 目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー： 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー： 固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運

営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。